

**三菱電機** 2022年度 中間報告書  
2022年4月1日から2022年9月30日まで

# 株主通信2022

## 目次

- P.1 社長メッセージ
- P.3 当社における品質不適切行為に関する  
原因究明及び再発防止等について(総括)
- P.5 三菱電機グループの経営戦略
- P.7 部門別概況
- P.9 電子提供制度のご案内
- P.10 会社情報

株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2022年度上半期の概況と今後の取り組みについてまとめました「株主通信2022」をお届けいたしますので、ご覧ください。

2022年12月

新しい三菱電機の創生へ、  
変革の力を結集しよう。

## Changes for the Better

執行役社長 漆 間 啓  
President & CEO Kei Uruma



### 当社における品質不適切行為に関する原因究明及び再発防止等について

この度は、一連の品質不適切行為につきまして、株主の皆さまをはじめ、多くのステークホルダーの皆さまに多大なるご迷惑をお掛けしておりますことを、あらためて深くお詫び申し上げます。

当社は、昨年6月に当社の長崎製作所における鉄道車両用空調装置等の不適切検査が判明して以降、社長を室長とする緊急対策室と外部専門家と構成する調査委員会を設置し、同委員会による品質不適切行為の徹底的な事実調査と真因究明に協力するとともに、昨年7月に発足した新しい経営体制の下、昨年10月に再発防止策を含む3つの改革（品質風土、組織風土、ガバナンス）を策定し、調査活動と並行して抜本的な改革活動に全社を挙げて取り組んでまいりました。

また、昨年10月に取締役会からの委託機関として、外部専門家と構成するガバナンスレビュー委員会を設置し、同委員会による執行役・取締役の経営上の責任及びガバナンス体制・内部統制システム全般の検証を進めてまいりました。

この度、調査委員会による当社22製作所等の全ての調査が終了し、同委員会から品質不適切行為の調査結果に関する調査報告書（第4報・最終報告）を受領するとともに、ガバナンスレビュー委員会からガバナンス体制・内部統制システム全般の検証及び提言並びに役員・取締役の経営上の責任の追加検証及び評価の報告書を受領しました。これらを踏まえた当社としての総括、3つの改革の進捗状況及び今後の取り組みをP.3～P.4に掲載しております。

昨年6月の鉄道車両用空調装置等の不適切検査が判明して以降、お客様や株主の皆さまをはじめ、多くの皆さまに多大なるご心配とご迷惑をお掛けしたことを、深くお詫び申し上げます。

当社は、これまで明らかになった品質不適切行為の全容及び両委員会からの指摘、提言を真摯に受け止め、グループを挙げて再発防止にあたりるとともに、信頼回復に向けた3つの改革を深化・発展させながら、引き続き、新しい三菱電機の創生に向けた変革に全力で取り組んでまいります。

特に経営層は、経営の本気度が現場に十分に伝わるよう、これまでのコミュニケーションのあり方を抜本的に見直し、現場の課題の解消に責任を持って関与するとともに、不適切行為の発生自体を未然に防ぐ全社的な仕組みを着実に構築し、品質不適切行為を根絶させると強い決意を持って、改革に取り組んでまいります。

また、当社は、ガバナンスレビュー委員会による品質不適切行為に関する執行役・取締役の経営上の責任に関する追加検証及び評価の報告書の内容を極めて厳粛に受け止め、関係する役員・取締役の処分を取締役会及び報酬委員会にて決議いたしました。

皆さまからの信頼を回復し、当社への期待に応えるべく、経営層と従業員が一丸となって、新しい三菱電機の創生に向けた変革に、引き続き全力で取り組んでまいります。

### 従業員が明るい気持ちで、やりがいを持って仕事ができる会社へ

時代が大きく変化する中、今後も企業として存続していくためには、私たちがいかにその変化に応じて素早く、身軽に動けるかが重要だと考えます。必要だと判断すれば変化することをいとわない姿勢が、ここから先、求められていると感じます。

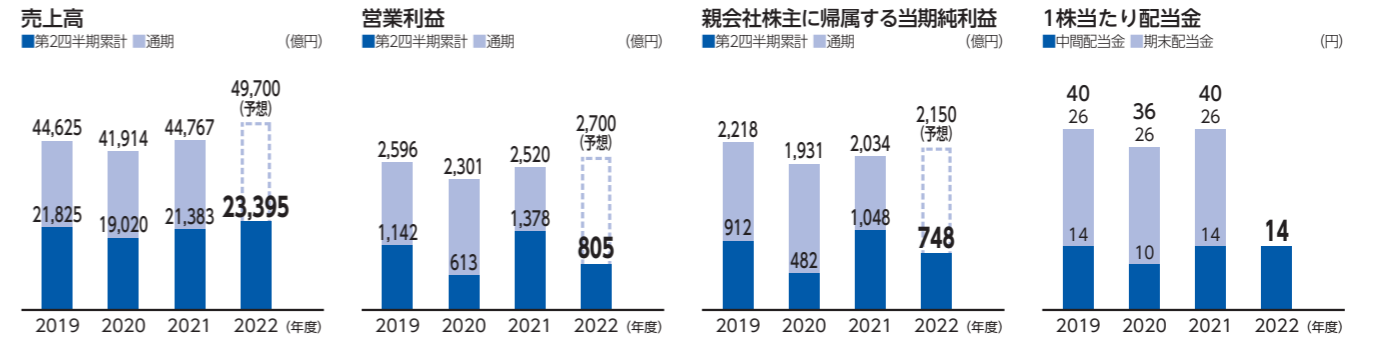
私が最も実現したいと考えているのは、従業員が明るい気持ちで、やりがいを持って仕事ができる会社を創ることです。このような環境で仕事ができるようになれば、人は周囲とのコミュニケーションを図ろうとします。様々なところで人がアクティブに動き、多様なチームが自然発生的に生まれます。それを通じて、自分たちが実現したいことが本当に実現される職場を目指したいと考えています。その結果、会社の企業理念と従業員一人ひとりの目的が、しっかりと重なりはじめます。さらにこれは、お客様に提供できる価値を大きくしていくということでもあります。

従業員が安心して笑顔で業務に励み、お客様、株主の皆さま、そして社会の皆さまが幸福を感じ笑顔になれるような製品やソリューションをお届けする会社。それが、三菱電機グループが目指すべき未来像です。必ずや改革をやり遂げ、新しい三菱電機グループをしっかりと創り上げてまいります。

### 2022年度上半期の振り返り

2022年度上半期（4月～9月）の景気は、米国では、企業・家計部門ともに持ち直しが継続しましたが、中国では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンの影響による下押しがみられ、その後の持ち直しも緩やかなものに留まりました。日本では個人消費を中心に緩やかな持ち直しが継続しましたが、欧州では、企業・家計部門ともに持ち直しはより緩やかになりました。

### 第2四半期累計期間決算ハイライト



\*1 各予想値は、2022年10月28日に公表したものです。 \*2 2022年度の期末配当金は未定です。

また、一部素材価格の上昇や物流費の高止まり、電子部品等の需給逼迫の長期化などの動きがみられました。

この結果、三菱電機グループの2022年度第2四半期累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

#### ■ 売上高

売上高は、インフラ部門の減収はありましたが、為替円安の影響などにより、前年同期比2,011億円増加の2兆3,395億円となりました。ライフ部門では、ビルシステム事業はアジア・国内向けで増加し、空調・家電事業は中国を除くアジア・欧州・国内向け空調機器の需要回復などにより増加しました。インダストリー・モビリティ部門では、FAシステム事業はデジタル関連分野や脱炭素関連分野の設備投資を中心とした国内外での需要拡大を背景に増加し、自動車機器事業は電動化関連製品などの需要が堅調に推移し増加しました。ビジネスプラットフォーム部門では、情報システム・サービス事業はITインフラサービス事業・システムインテグレーション事業が増加し、電子デバイス事業は、パワー半導体や通信用光デバイスの需要などが堅調に推移し増加しました。

#### ■ 営業利益

営業利益は、ビジネスプラットフォーム部門などの増益はありましたが、ライフ部門、インフラ部門、インダストリー・モビリティ部門の減益により、前年同期比573億円減少の805億円となりました。営業利益率は、売上原価率の悪化などにより、前年同期比3.0ポイント悪化の3.4%となりました。

売上原価率は、為替円安による好転はありましたが、一部素材価格の上昇に加え、物流費上昇や電子部品の需給逼迫に伴う操業度低下によるライフ部門の悪化、インフラ部門の採算悪化などにより、前年同期比2.3ポイント悪化しました。販売費及び一般管理費は、前年同期比620億円増加し、売上高比率は前年同期比0.7ポイント悪化しました。その他の損益・同売上高比率は、前年同期並みとなりました。

#### ■ 税引前四半期純利益

税引前四半期純利益は、営業利益の減少などにより、前年同期比452億円減少の1,031億円、売上高比率は4.4%となりました。

#### ■ 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税引前四半期純利益の減少などにより、前年同期比300億円減少の748億円、売上高比率は3.2%となりました。

### (参考)2022年4月1日以降の経営体制について

三菱電機グループは、「グループ内外の知見の融合と共創により、進化した統合ソリューションを提供する『循環型 デジタル・エンジニアリング企業』へ変革し、多様化する社会課題の解決に貢献する」ことを経営戦略として掲げております。

この経営戦略の推進をさらに加速するため、2022年4月1日付で、9つの事業本部を「インフラ」「インダストリー・モビリティ」「ライフ」「ビジネスプラットフォーム」の4つのビジネスエリア(BA)に分類し、社会課題解決に向けて全社事業を俯瞰し、中長期視点で企業価値最大化に取り組む4名のBAオーナーを新たに配置いたしました。各事業本部がどの領域でビジネスを成長させ、社会課題解決に貢献していくかを明確にし、その実現に向けたフォーメーションを構築しております。

※2022年4月1日付の新たな経営体制への移行に伴い、報告セグメントを以下のとおり変更しております。



## 当社における品質不適切行為に関する原因究明及び再発防止等について(総括)

当社における一連の品質不適切行為に関しまして、株主の皆さまをはじめ、多くのステークホルダーの皆さまに多大なるご迷惑をお掛けしておりますことを、あらためて深くお詫び申し上げます。

この度、調査委員会による当社22製作所等の全ての調査が終了し、同委員会から品質不適切行為の調査結果に関する調査報告書(第4報・最終報告)を受領するとともに、ガバナンスレビュー委員会からガバナンス体制・内部統制システム全般の検証及び提言並びに役員の経営上の責任の追加検証及び評価の報告書を受領しました。これらを踏まえた当社としての総括、3つの改革の進捗状況及び今後の取り組みについて下記のとおりお知らせいたします。

### 調査委員会による調査結果

昨年7月2日に社外弁護士を委員長として設置した調査委員会は、当社国内全従業員に対するアンケート調査等で得られた内容について客観的データ等の突合による整合性確認、当該拠点関係者や役員に対するフォレンジック調査及び関係者へのヒアリング調査を実施してまいりました。

調査報告書(第4報・最終報告)までに、調査委員会では従業員によるアンケート(対象者55,302名、回答率93%)に加え、調査委員会への個別の情報提供やヒアリングによる新たな申告から、合計2,362件の要調査事項を抽出し、国内製造22拠点、全ての調査を終了しました。第1報から第4報・最終報告までに報告を受けた事案の合計は197件です。

### 原因分析

以下①②③のとおり、発生の原因分析を実施しました。こうした原因を取り除くには、拠点・部署の自律的な努力・創意工夫に委ねるだけでなく、当社経営層が主体的かつ率先して、各拠点・各部署の現場が抱える様々な課題や悩みを丁寧に拾い上げ、この解決に向けてともに考え行動することが不可欠だと認識しております。

- ①品質不適切行為が発生した拠点・部署では、不適切行為を引き起こす以下のような直接的な原因があったと考えられます。
  - ・ 開発設計・品質管理に関わる人員規模や技術・技能レベルなど、課題の見える化が不十分で、拠点長や本部判断による**必要十分な4M(Man, Machine, Material, Method)投資の不実施**
  - ・ 設計者の必要リソース見積りが甘く、**高負荷継続**
  - ・ 設計者をサポートする**デザインレビュー不足**
  - ・ 設計業務を効率化する**デジタルツール導入や仕組みの整備が不十分**
  - ・ **法規や規格、契約に対する深い知識・理解を得る機会や仕組みの不足**
  - ・ 品質管理の基本原則に則り、**データに基づく技術説明を尽くすというプロセスが根付いていない**
- ②不適切行為が発生し、場合によってはこれが継続する事態を招く背景には、**言えなかった/言わせなかったという組織風土の問題**があると考えております。
  - 1) 拠点長が現場の課題を把握し解決に向けてともに知恵を出し、必要に応じて本部にもエスカレーションするという、**健全な双方向のコミュニケーションが実践されていない**
    - ・ 設計・品質管理現場の課題が部長や拠点長クラスに認識されず、不適切行為が行われていた実態を適切に把握することができず、対処が遅れ事態が放置されていた事例が多数発覚
  - 2) 一部のケースでは、拠点長自身が不適切行為の事実を知らながら、本部への報告や相談を怠っており、**拠点長と本部スタッフや執行役とのコミュニケーションにも課題**
- ③既存の点検や監査といった内部統制システムやガバナンスシステムについて予兆予防重視や社外視点の反映に一層の改善の余地があると考えます。
  - ・ 現場の担当者や管理職が追い込まれ、問題を抱え込む前に、現場の予兆や不調を検知しアラームを出し、その改善を促すような、効果的な**予防重視の内部統制システムが十分整備されていない**

### 再発防止策を含む3つの改革の進捗・今後の取り組み

原因分析に基づき、現場の実務層と拠点長や本部マネジメント層とのコミュニケーションのあり方を抜本的に見直し、設計・品質管理の現場の課題の解消に経営層が責任を持って関与し、不適切行為の発生自体を未然に防ぐ全社的な仕組みを構築していくことが、会社再生のために必要不可欠であるとあらためて認識して、品質風土・組織風土・ガバナンスの3つの改革について、以下の具体策を重点的に展開することを約束します。

#### (1)品質風土改革～エンジニアリングプロセスの変革～

- ①設計や品質管理のリソースと負荷の見える化に基づく**人材増強や作業効率化**、管理スパンの適正化など、現場マネジメントを確実に実行できる環境の整備
- ②レビューの配置拡充やレビュー実効性の向上など**開発設計のフロントローディングの推進**
- ③**データに基づく品質管理と手続きの実行、経営層による顧客との会話**  
➔①～③の取り組みを通じて、顧客に対しては、技術的に正しい説明を尽くす組織能力を再構築するとともに、経営層自ら顧客と対話・交渉することで現場の負担を軽減し、「**そもそも現場が品質不適切行為を起こす必要のない仕組み**」を構築します。

#### (2)組織風土改革～双方向コミュニケーションの確立～

- ①経営層自らの変革を図るべく、幹部へのコーチングや現場と目線を合わせたタウンミーティング、執行役による社内SNSを通じた情報発信などの継続的な実行
- ②事業所や部門を跨るローテーションや1on1ミーティング、「心理的安全性/雑談・相談ガイドライン」の発行など、部門内外で人が繋がり、組織の自走化に資するコミュニケーション活性化策の積極的な展開
- ③職場の諸課題に対しては、報告を待つだけでなく、管理者側から積極的に傾聴、把握し組織的解決に繋げるような行動変容の徹底  
➔①～③の取り組みを通じて、**双方向コミュニケーションを確立し、“上にモノが言える”、“課題解決に向けて皆で知恵を出し合える”風土**を醸成します。

#### (3)ガバナンス改革～予防重視のコンプライアンスシステムの構築～

- ①この1年で実現した取締役会構成の見直しを踏まえて、特に社外取締役との重要情報の共有を徹底する仕組みを構築し、**取締役会の経営モニタリング機能をさらに強化**
- ②全社的な横ぐし機能を強化し、予兆把握と予防を重視した内部統制システムを構築、**全社リスク制御機能を強化**
- ③社外取締役過半となった取締役会による**ステークホルダー視点を重視したモニタリング**による3つの改革を持続的に加速・改善  
➔①～③の取り組みを通じて、**より効率的で実効性の高い予兆把握と予防重視のガバナンス体制**を構築します。

なお、調査委員会及びガバナンスレビュー委員会からの各提言に対しても、こうした視点で品質風土・組織風土・ガバナンスの3つの改革を強化加速することで、対応してまいります。

### 今後について

昨年7月より実施した、外部専門家で構成する調査委員会によるアンケートを起点とした当社製造拠点の品質不適切行為調査は、今回受領した報告書にて完了しましたが、3つの改革の取り組みは引き続き経営上の最重点課題として継続推進し、その進捗状況については、取締役会がモニタリングするとともに、当社ウェブサイトを通じて社内外に開示してまいります。

また、関係会社に対しても、CQOが、今回調査で得られた教訓と知見に基づき、実態の把握を行うべく、品質診断を各社ごとに開始しております。今後は、この診断結果に基づき、各社の特性に応じて、品質不正の未然防止機能に光を当てた改善の取り組み、良好事例を横展開することで、三菱電機グループ全体で品質不正を生まない仕組みの確立に向けた活動を主体的に継続していきます。

「当社品質不適切事案へのお詫びと対応について」は、当社ウェブサイトよりご確認いただけます。  
<https://www.MitsubishiElectric.co.jp/reform/>



※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

## サステナビリティの実現を経営の根幹に

三菱電機グループは「企業理念」、「私たちの価値観」、「コミットメント」を次のように定めています。

2022年度、企業理念に基づく経営方針を見直しました。新しい経営方針では、サステナビリティの実現を経営の根幹に位置づけ、「事業を通じて社会課題解決を目指す」との三菱電機グループの目的を、あらためて明確に表しています。これにより企業価値の持続的向上を図り、社会・顧客・株主・従業員をはじめとしたステークホルダーへの責任を果たします。

これにあわせて、経営戦略も見直し、三菱電機グループ内外の知見の融合と共創により、進化した統合ソリューションを提供する「循環型 デジタル・エンジニアリング企業」への変革を打ち出しました。

<b>企業理念</b>	私たち三菱電機グループは、たゆまぬ技術革新と限りない創造力により、活力とゆとりある社会の実現に貢献します。
<b>私たちの価値観</b>	信頼、品質、技術、倫理・遵法、人、環境、社会
<b>コミットメント</b>	<b>Changes for the Better</b> “Changes for the Better”は「常により良いものをめざし、変革していきます」という三菱電機グループの姿勢を意味するものです。私たちは、ひとりひとりが変革へ挑戦し続けていく強い意志と情熱を共有し、「もっと素晴らしい明日」を切り拓いていくことをお約束します。
<b>経営方針</b>	「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の3つの視点によるバランス経営に加えて、「事業を通じた社会課題の解決」という原点に立ち、サステナビリティの実現を経営の根幹に位置づける。これにより、企業価値の持続的向上を図り、社会・顧客・株主・従業員をはじめとしたステークホルダーへの責任を果たす。
<b>経営戦略</b>	グループ内外の知見の融合と共創により、進化した統合ソリューションを提供する「循環型 デジタル・エンジニアリング企業」へ変革し、多様化する社会課題の解決に貢献する。

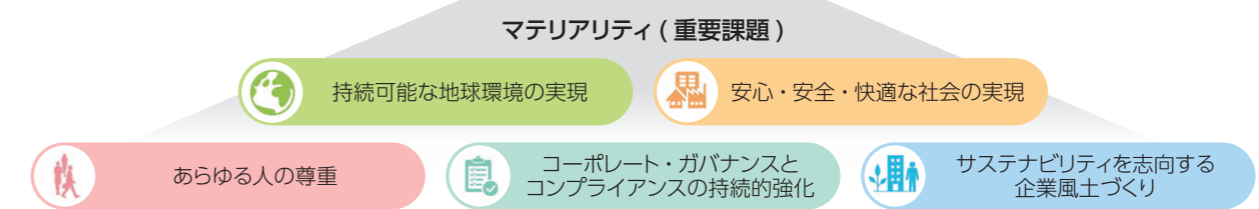
## サステナビリティを実現する「循環型 デジタル・エンジニアリング企業」へ

三菱電機グループでは、5つのマテリアリティを特定し、サステナビリティの実現に向けた活動を進めてきました。マテリアリティを区分する2つの側面（「事業を通じた社会課題解決」「持続的成長を支える経営基盤強化」）のうち、「事業を通じた社会課題解決」をさらに進めるべく、この度、注力する課題領域として、①カーボンニュートラル、②サーキュラーエコノミー、③安心・安全、④インクルージョン、⑤ウェルビーイング、の5つを明確にしました。

持続的成長に向けては、事業ポートフォリオ戦略の強化による収益力向上を図るべく、5つの重点成長事業\*に対し経営資源を戦略的に投入し、収益力や成長性の高い事業へのリソースシフトを進めてまいります。あわせて、「事業を通じた社会課題解決」による企業価値向上を目指し、4つのビジネスエリア(BA)で事業を俯瞰してありたい姿を構想するBAオーナーを設置いたしました。社会構造や顧客価値の変化に対応したオープンイノベーションの推進、新分野・新技術の取り組み、シナジーの追求等による新事業の創出や付加価値の高い「データ連携・活用型」への注力を含むソリューション事業の拡大を推進してまいります。

三菱電機グループは、2022年度に経営戦略を見直しました。「グループ内外の知見の融合と共創により、進化した統合ソリューションを提供する「循環型 デジタル・エンジニアリング企業」へ変革する。」を新たに掲げ、多様化する社会課題の解決に貢献してまいります。

※[FA制御システム][空調冷熱システム][ビルシステム][電動化/ADAS(Advanced Driver Assistance System/先進運転支援システム)][パワーデバイス]

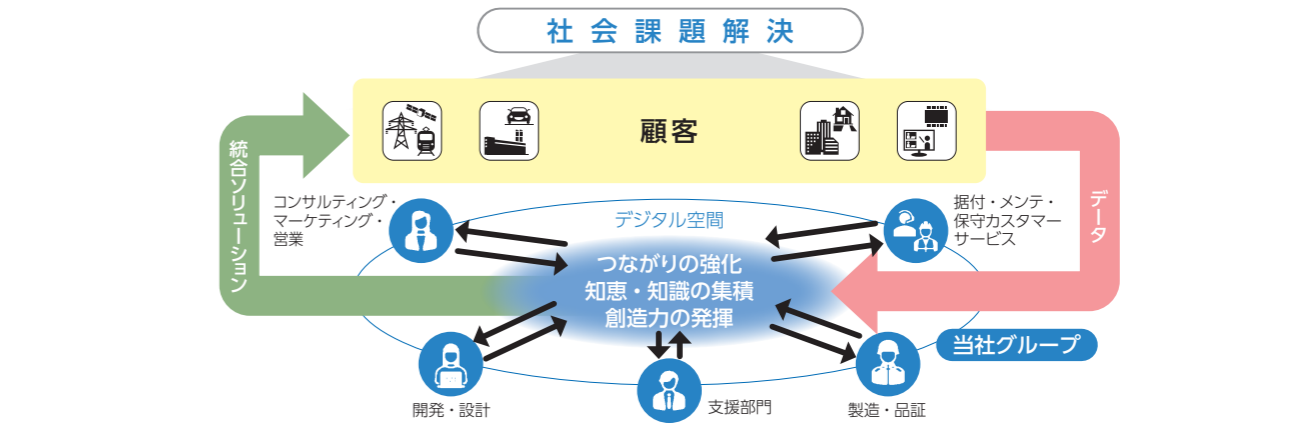


「循環型 デジタル・エンジニアリング企業」は耳慣れない言葉だと思います。私たちの事業は、社会やお客様の課題を起点とした解決施策の検討、研究開発、製造販売、そして保守サービスの提供をしていくものです。その際、製品やサービスができるだけ長期にわたりお使いいただけるような設計でものづくりを行い、使用後も廃棄するのではなく資源を回収して再利用します。私たちの事業には、物理的な意味での循環があります。

一方で社内では、営業部門がお客様からのご注文をいただくと設計や資材部門が動き、製造、品質管理部門が動き、施工、サービス部門が動く、このようなプロセスが進んでいきます。また、これらの仕事には総務部門、経理部門、法務部門等のコーポレート部門があります。この繋がりがエンジニアリングです。こういったエンジニアリング、部門間のコミュニケーションをどんどん増やし循環させることで発展していきたいと考えています。このような思いを「循環型 デジタル・エンジニアリング企業」との言葉に込めました。

### 社会課題を解決する循環型 デジタル・エンジニアリング企業

グループ内外の知見の融合と共創により、進化した統合ソリューションを提供する「循環型 デジタル・エンジニアリング企業」へ変革し、多様化する社会課題の解決に貢献します。



**循環型 デジタル・エンジニアリング企業** お客様から得られたデータをデジタル空間上に集め、グループ内が強いつながり、知恵を出し合い、新たな価値を生み出し、進化し続ける統合ソリューションにより社会課題の解決に貢献する企業

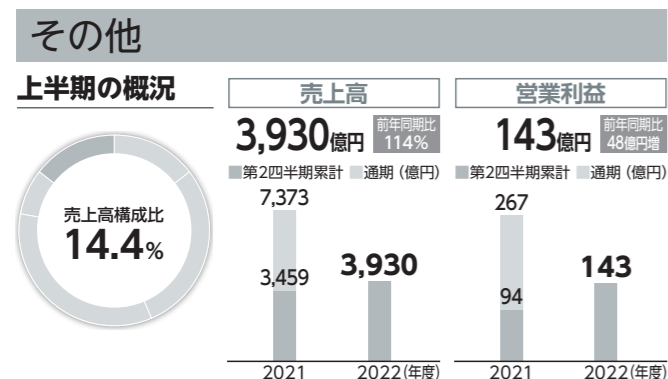
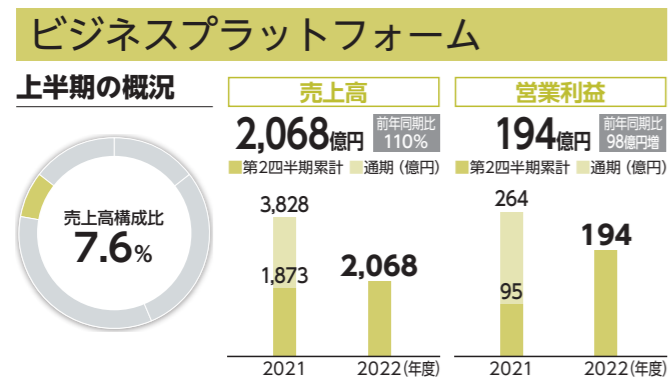
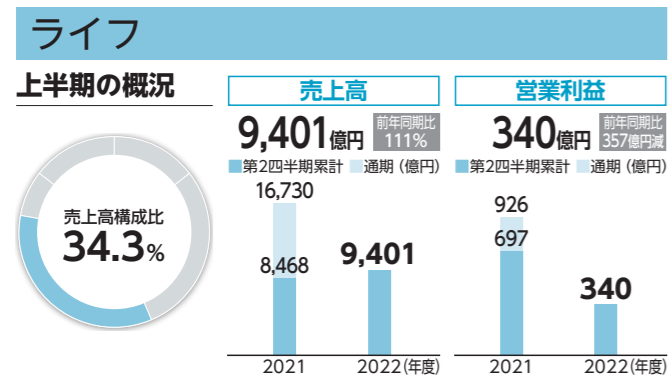
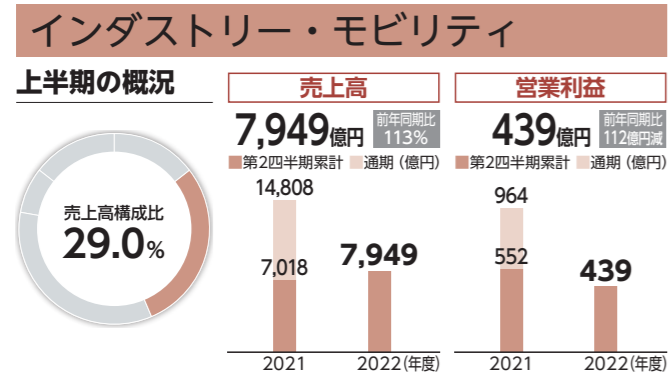
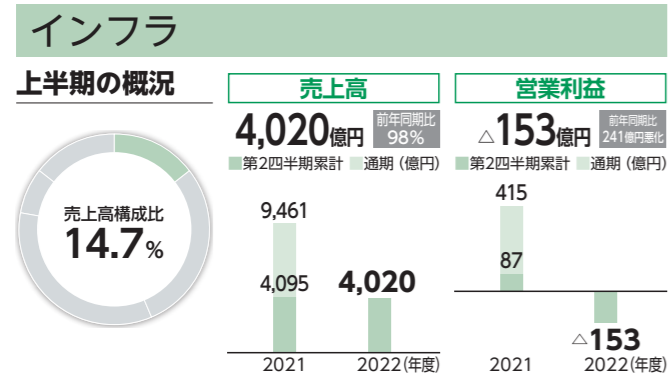
当社グループの経営戦略については、統合報告書にも掲載していますので、ぜひご覧ください。

統合報告書 2022  
[https://www.mitsubishielectric.co.jp/ir/data/integrated\\_report/](https://www.mitsubishielectric.co.jp/ir/data/integrated_report/)



※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

# 部門別概況



当社がこれまで培ってきたデジタルエンジニアリング技術を活用して幅広いソリューションを提案し、よりレジリエントで安心・安全な社会インフラシステムの構築に貢献してまいります。

**社会システム事業**  
受注高は海外の公共分野の増加などにより前年同期を上回りましたが、売上高は国内の交通事業の減少などにより前年同期を下回りました。

**電力システム事業**  
受注高は国内の電力流通事業や発電事業の増加などにより前年同期を上回りましたが、売上高は国内の発電事業の減少などにより前年同期を下回りました。

**防衛・宇宙システム事業**  
受注高は防衛システム事業の大口径案件の減少により前年同期を下回りましたが、売上高は防衛システム事業の大口径案件の増加により前年同期を上回りました。

インダストリー4.0やCASEなど、激変する事業環境下で、傘下の両事業本部が培ってきた駆動制御技術やセンサー技術等を相互に活用・発展させることにより、スマートな産業社会・モビリティ社会の実現に貢献してまいります。

**FAシステム事業**  
半導体・電子部品などのデジタル関連分野やリチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野での設備投資を中心に、国内外で需要が堅調に推移し、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

**自動車機器事業**  
円安の影響に加え、モーター・インバーターなどの車両電動化関連製品や自動車用電装品の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

昇降機や空調換気設備といった個々の事業領域にとどまらず、パーソナルからパブリックまで幅広いコミュニティに向けて快適・便利な空間を提供し、豊かでサステナブルな暮らしの創造に貢献してまいります。

**ビルシステム事業**  
円安の影響やアジア・国内の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

**空調・家電事業**  
円安の影響や中国を除くアジア・欧州・国内向け空調機器の増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。

高効率で信頼性の高い半導体デバイス、セキュアで拡張性の高い情報システムを広く社会に提供することにより、多様化する社会課題の解決に貢献するとともに、上に述べた3つのBAの発展を支えてまいります。

**情報システム・サービス事業**  
ITインフラサービス事業・システムインテグレーション事業の増加により、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

**電子デバイス事業**  
受注高は液晶事業の終息などにより前年同期を下回りましたが、売上高は円安の影響に加え、民生・産業向けパワー半導体や通信用光デバイスを中心とした高周波光デバイスの増加などにより、前年同期を上回りました。

その他  
売上高は、資材調達・物流の関係会社の増加などにより、前年同期を上回りました。

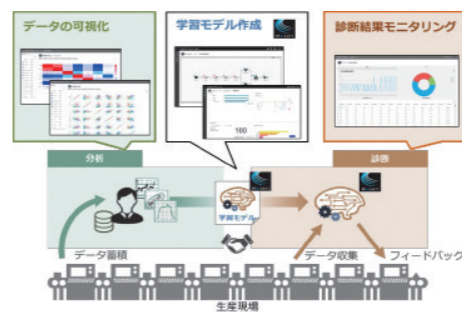
## マルチリージョン型デジタル電力供給システム

企業の再エネ比率・CO<sub>2</sub>削減目標達成をサポートする再エネ自己託送ソリューション。近年、サプライチェーンに対し再エネ100%化やCO<sub>2</sub>削減を求める動きが高まっており、将来は工場など「拠点単位」での脱炭素化目標達成が事業継続上重要になると考えられる。本製品は、需要家(企業)が自社拠点毎に脱炭素化目標を管理可能とし、自己託送による拠点間の再エネ価値移転と環境価値証書調達の計画を最適化。



## 「MELSOFT MailLab」

深層学習(ディープラーニング)などのAI技術や統計手法を取り入れ、簡単な操作で熟練者の判断を自動学習。自動学習後の分析・診断の結果を生産装置の制御パラメーターとして適用することで、これまで熟練者の経験に頼ってきた生産現場の改善への取り組みを自動化し、さらなる生産性の向上に貢献。



MELSOFT MailLabの導入イメージ

## 海外向け機械室レスエレベーター「NEXIEZ-MRL Version2」

運行効率の向上に加え、ニューノーマル下での新たなニーズであるウイルス対策ソリューションの提供などの仕様拡張により、利用者の安全・安心、快適性、利便性の向上に貢献。



## MINDサイバーフュージョンセンター／CSIRT運用支援サービス

お客様のセキュリティライフサイクル全般を支える「MINDサイバーフュージョンセンター」を設立し、サイバー攻撃に備えるお客様体制をサポートする「CSIRT運用支援サービス」を2022年10月より提供開始。

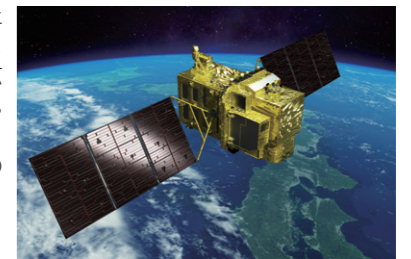


## 新概念「しあわせをシェアしよう。」

国内空調・家電・電材住設事業の新概念として、「しあわせをシェアしよう。」を策定しました。今回策定した「しあわせをシェアしよう。」は、生活者の価値観が「個の豊かさの追求」から「価値共有・共生」へシフトする中、「一人ひとりのしあわせを家族や周りの人たちと共有しあえば、社会全体がもっとしあわせになれる」という当社の想いを込めたものです。

## 先進光学衛星「だいち3号」(ALOS-3)

新たに開発した広域・高分解能センサ(分解能0.8m、観測幅70km、観測距離4,000km)を搭載。高度670kmから全地球規模で高精度・広域観測を実現。平時には地上の変化をモニタリング、発災時には、被災状況の広域に渡る情報取得に貢献。これらの観測活動により、安心・安全・快適な社会の創生に貢献。



## 新型「高精度ロケータ」

準天頂衛星からのセンチメータ級測位補強サービス信号(CLAS信号)を受信できる、新型「高精度ロケータ」を民生用で初めて量産化(2021年10月量産開始)。高精度な自車位置測位が可能となり、より正確な運転支援システムの実現に貢献。



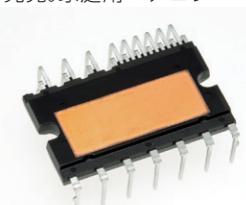
## ジャー炊飯器開発50周年記念モデル「本炭釜 紺」

当社は1972年に業界初の「ジャー炊飯器」を発売。以来、「おいしいごはんの理想はかまど炊き」をコンセプトにおいしさを追求。「本炭釜 紺」はごはん本来の粒感を出すためにあえて圧力をかけず、特大熱量で大切に炊き上げ、炊きたてはもちろん冷めてもおいしく、さらに「まとめ炊き」モードなら冷凍後でも炊きたてのような粒感を実現。お手入れや清潔性にもこだわり、おいしさと使いやすさを両立。



## パワー半導体モジュール「SLIMDIP-X」

熱抵抗とノイズの低減を実現した「SLIMDIP-X」を新発売。家庭用エアコンや洗濯機、冷蔵庫などの家電製品のインバーターシステムの設計簡素化と小型化に貢献。



会社法の改正に伴い、2023年3月以降の株主総会より、株主総会資料(株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類等)の電子提供制度が導入されます。 ※議決権行使書や配当金関係書類は従来どおり郵送します。

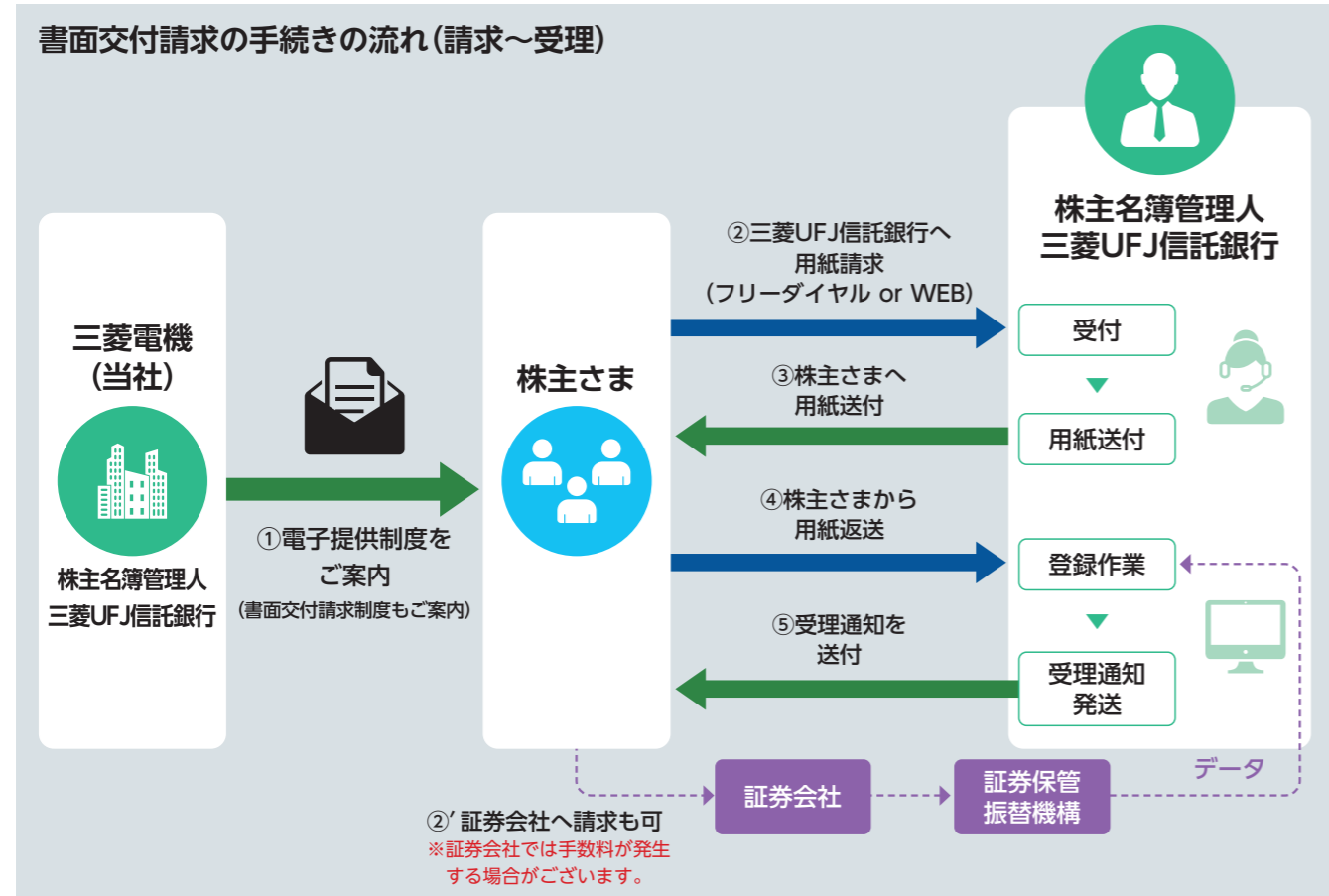
電子提供制度について

電子提供制度とは、これまで郵送していた株主総会資料を自社等のウェブサイトに掲載し、株主さまに対し当該ウェブサイトのアドレス等を書面で通知する方法により、株主総会資料を提供することができる制度です。なお、電子提供制度の詳細については、同封のリーフレットに記載しておりますので、そちらもあわせてご参照ください。

書面交付請求について

同制度によれば、株主さまにお届けする書面は、簡易な招集通知(株主総会資料をウェブサイトに掲載したこと及びウェブサイトのアドレス等を記載したお知らせ)のみで足りることとなります。株主総会資料を書面で受領したい株主さまは、株主総会の基準日までに、口座を開設している証券会社又は株主名簿管理人を通じて「書面交付請求」のお手続きをお取りいただく必要があります。(下記、イメージ図をご参照ください。)

なお、当社は株主さまへの情報提供の観点から、書面交付請求されない株主さまへも、会社法が定める最低限度の内容に加え、株主総会資料から一部抜粋した書面を郵送する予定です。



**電子提供制度に関するお問い合わせ先**

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

<電子提供制度専用ダイヤル> **0120-696-505** (フリーダイヤル)

(受付時間) 土曜・日曜・祝日等を除く 平日9:00~17:00

その他詳細につきましては、下記URL又はQRコードにアクセスの上、ご確認ください。

URL ▶ <https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>

会社概要

社名	三菱電機株式会社
所在地	〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビル
設立	1921年1月15日
資本金	175,820百万円

役員等

取締役

社外取締役	数中三十二	取締役会議長、指名委員長、報酬委員
	大林 宏	監査委員長、指名委員、弁護士
	渡邊 和紀	報酬委員長、監査委員、公認会計士、税理士
	小出 寛子	指名委員、報酬委員
	小山田 隆	指名委員、監査委員、株式会社三菱UFJ銀行特別顧問
	小坂 達朗	指名委員、報酬委員、中外製薬株式会社特別顧問
	柳 弘之	指名委員、報酬委員、ヤマハ発動機株式会社顧問
取締役	漆間 啓	取締役
	皮籠石 斉	監査委員
	増田 邦昭	指名委員、報酬委員
	永澤 淳	監査委員
	加賀 邦彦	

執行役

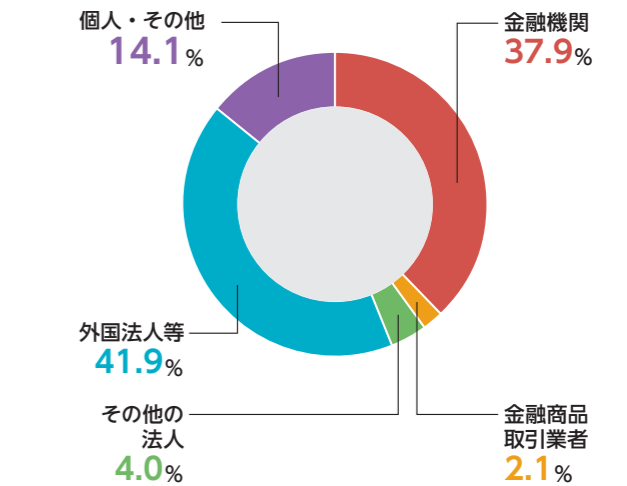
代表執行役社長	漆間 啓	CEO
代表執行役専務執行役	松本 匡	ライフビジネスエリアオーナー (ビルシステム事業本部長)、輸出管理担当
常務執行役	原 芳久	電子システム事業担当本部長
	藪 重洋	自動車機器事業担当本部長
	日下部 聡	CRO(法務・コンプライアンス、リスクマネジメント、経済安全保障、輸出管理担当)
	齋藤 洋二	CMPO(資材担当)、CCO(コーポレートコミュニケーション本部長、産業政策渉外担当)
	高澤 範行	インフラビジネスエリアオーナー (電力・産業システム事業本部長)
	鈴木 聡	リビング・デジタルメディア事業本部長
	三谷英一郎	ビジネスプラットフォームビジネスエリアオーナー (インフォメーションシステム事業推進本部長)、CIO(情報セキュリティ、IT担当、プロセス・オペレーション改革本部長)
	竹野 祥瑞	生産システム本部長
	加賀 邦彦	監査担当、CSO(経営企画、関係会社担当)、CTO(技術戦略担当)
	古田 克哉	CMO(グローバルマーケティング担当、営業本部長)
	増田 邦昭	CFO(経理、財務担当)、CHRO(総務、人事担当)
	佐藤 智典	知的財産渉外、知的財産担当、開発本部長
	中井 良和	CPO(ものづくり担当)、CQO(品質改革推進本部長)
	武田 聡	インダストリー・モビリティビジネスエリアオーナー (FAシステム事業本部長)
	榊原 洋	CDO(ビジネスイノベーション本部長)

上席執行役員

上席執行役員	清水 則之	国際本部長
	尋木 保行	経営企画室長
	川路 茂樹	資材部長
	藤本健一郎	経理財務統括、経理部長
	竹見 政義	半導体・デバイス事業本部長
	根来 秀人	社会システム事業本部長
	阿部 恵成	人事部長

株式情報

発行可能株式総数	8,000,000,000 株
発行済株式総数	2,147,201,551 株
株主数	121,722名
株式所有者別分布状況	



大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	337,314千株	16.0%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	116,486千株	5.5%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	100,889千株	4.8%
明治安田生命保険相互会社	81,862千株	3.9%
三菱電機グループ社員持株会	45,134千株	2.1%
JP MORGAN CHASE BANK 380055	37,252千株	1.8%
日本生命保険相互会社	36,339千株	1.7%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	32,565千株	1.5%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25,818千株	1.2%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	25,158千株	1.2%

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式34,098,732株があります。また、持株比率は自己株式を控除して計算(小数点以下第2位を四捨五入)しております。

## 株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会議決権行使 株主確定日	3月31日
定時株主総会開催時期	6月下旬
剰余金の配当支払株主 確定日	期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日

公告掲載ウェブサイト  
<https://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/library/01.html>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人・特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

**連絡先** 東京都府中市日鋼町1-1  
電話 0120-232-7111 (フリーダイヤル)  
〒137-8081  
**郵送先** 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

## 配当金のお支払いについて

- 配当金は、定款の規定により、支払開始の日から**満3年**を経過いたしますと、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。
- 支払開始の日から満3年を経過していない未受領の配当金については、**株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)**にてお支払いいたします。
- 2022年度の間配当金につきましては、1株当たり14円(税込み)お支払いすることといたします。「配当金領収証」にてお受け取りの株主さまは、**2023年1月6日(金)**までにゆうちょ銀行でお受け取りください。

## 住所・氏名の変更、配当金の受領方法の指定・変更、単元未満株式の買取り・買増し請求等の手続きのご案内

- 原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承りますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

## ご注意▶ 特別口座をご利用の株主さまへ

- 特別口座に記録されている株式を株式市場で売却したり、特別口座を通じて株式市場にて株式を購入することはできません。
- 特別口座に株式をお持ちの株主さまがお取引をされる場合には、あらかじめ**一般口座への振替が必要**になります。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、**特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)**にお問い合わせください。

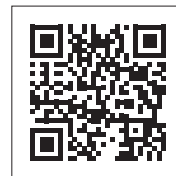
## 投資家情報サイトのご案内

最新の決算情報など、経営に関する様々な情報を随時掲載しています。「個人投資家の皆さまへ」のページでは、業績にまつわるデータや事業内容などの様々な情報を個人投資家の皆さまに向けてわかりやすくご案内していますので、ぜひご覧ください。

三菱電機 投資家情報

<https://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/>

※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



## IR情報メール 配信のご案内

最新のニュースリリースやホームページの更新情報などをお届けいたします。当社投資家情報サイトからご登録いただけますので、ぜひご利用ください。

投資家情報サイト▶便利機能▶IR情報メール配信